

地域脱炭素実現に向けた再エネの 最大限導入のための計画づくり支援事業

第1号事業の3 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援

栃木県那須塩原市気候変動対策局気候変動対策課

○本市の概要

栃木県の北部に位置し、JR東北新幹線で東京駅まで所要時間70分
面積 592.74km² 人口 112,916人(令和4年4月1日現在)

○温室効果ガス排出量の削減目標

平成29年 那須塩原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改訂

令和 2年 那須塩原市気候変動適応計画を策定

令和 4年 両計画を統合し、「那須塩原市気候変動対策計画」を策定

長期目標:令和32(2050)年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ

中間目標:令和12(2030)年までに50%削減

○那須塩原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の運用

令和4年度から第三期那須塩原市版環境マネジメントシステム(那須塩原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))の運用開始。市が事業者として、令和12年度までの50%削減を目標

○太陽光発電設備の導入目標

令和12年度までの追加導入容量 57千kW

令和32年に向けて最大限活用を目指す導入ポテンシャル 280千kW

○太陽光発電設備に関する取組

市有施設への太陽光発電設備の導入状況 市有施設全体の約8%

電力供給不足の対応に向けての庁舎及び学校への設置並びに民間事業者への屋根貸し事業

⇒導入に係る基準等を設けておらず、計画的な導入には至っていない

そこで

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
第1号事業の3 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援を活用



導入ポテンシャルを把握し、計画への反映
市有施設における太陽光発電設備の計画的な最大限導入に資する



令和3年度(補正予算) 令和4年3月16日公募に応募申請⇒不採択

内容の見直しを行い、

令和4年度 令和4年5月16日公募に応募申請⇒事業採択

初回申請(不採択)⇒次回申請(採択) 見直したポイント

市有施設における太陽光発電設備の計画的な最大限導入



導入の基準がないことから、基準の検討を行い、施設ごとの優先度の整理



- ①最優先で導入を行う施設・・・事業性が高くかつ地域への効果が大い
- ②優先的に導入を行う施設・・・事業性が高い施設
- ③中程度の優先度の施設・・・事業性はあるが、積載量が小さい施設や改修計画がある施設
- ④優先度の低い施設・・・設置は可能だが、事業性が低い施設
- ⑤設置困難な施設・・・設置に関して、制約がある施設

初回申請(不採択)⇒次回申請(採択) 申請書の作成

調査内容を文章でずらずらと記載 ⇒ 調査項目、内容、ポイントを整理して記載
各施設への導入可否だけでなく、状況や課題といった情報を加えた整理を行う



ロードマップとして、2030年までに50%削減、2040年までに75%削減を想定する。

最大限導入にあたり、公共施設への2030年50%、2040年100%導入に向けた

①～⑤の施設ごとの導入目標を作成